令和６年度　北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議資料

経済産業省
北海道経済産業局

省エネルギー政策について

令和６年１０月
経済産業省北海道経済産業局
資源エネルギー環境部エネルギー対策課

【コンテンツ】

経済産業省
北海道経済産業局

1. 省エネ診断について

2. 省エネ・地域パートナーシップ

3. 表彰制度（北海道経済産業局独自の取組）

4. 優良事例・モデル的取組の横展開
（北海道経済産業局独自の取組）

5. 【参考】令和7年度経済産業省概算要求

省エネ診断について

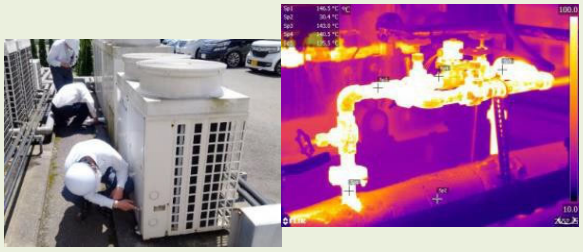
- 「具体的に何をやればよいか分からない」との中小企業の声も多いことから、**専門家による省エネ診断への支援を強化**（**令和６年度は前年度比倍増**の案件数を見込む）
- 省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイス。省エネ診断を受けた場合は、**省エネ補助金の加点措置を行っており、診断から設備支援まで、一体とした支援**を実施。

①事前アンケート・面談

- 診断員が、工場のエネルギー管理者等と面談。
- 工場の設備の仕様や、普段の設備の使い方を確認し、ウォークスルーでの重点確認ポイントをすり合わせる。

②ウォークスルー

- 工場内をまわり、エネルギーの使い方を確認。
- 熱エネルギーの活用状況確認にあたっては、赤外線画像等も用いて、うまく活用できていない熱エネルギーの所在を確認。



③アフターフォロー

- ウォークスルー後、再度面談で、その場でできる省エネのアドバイスを実施。
  ＊４割の企業で、費用のかからない運用改善の提案を実施できている。
- 後日、診断員が、工場でできる省エネの余地をまとめた資料を作成し、中小企業に提案・説明を実施。

省エネ補助金の加点措置

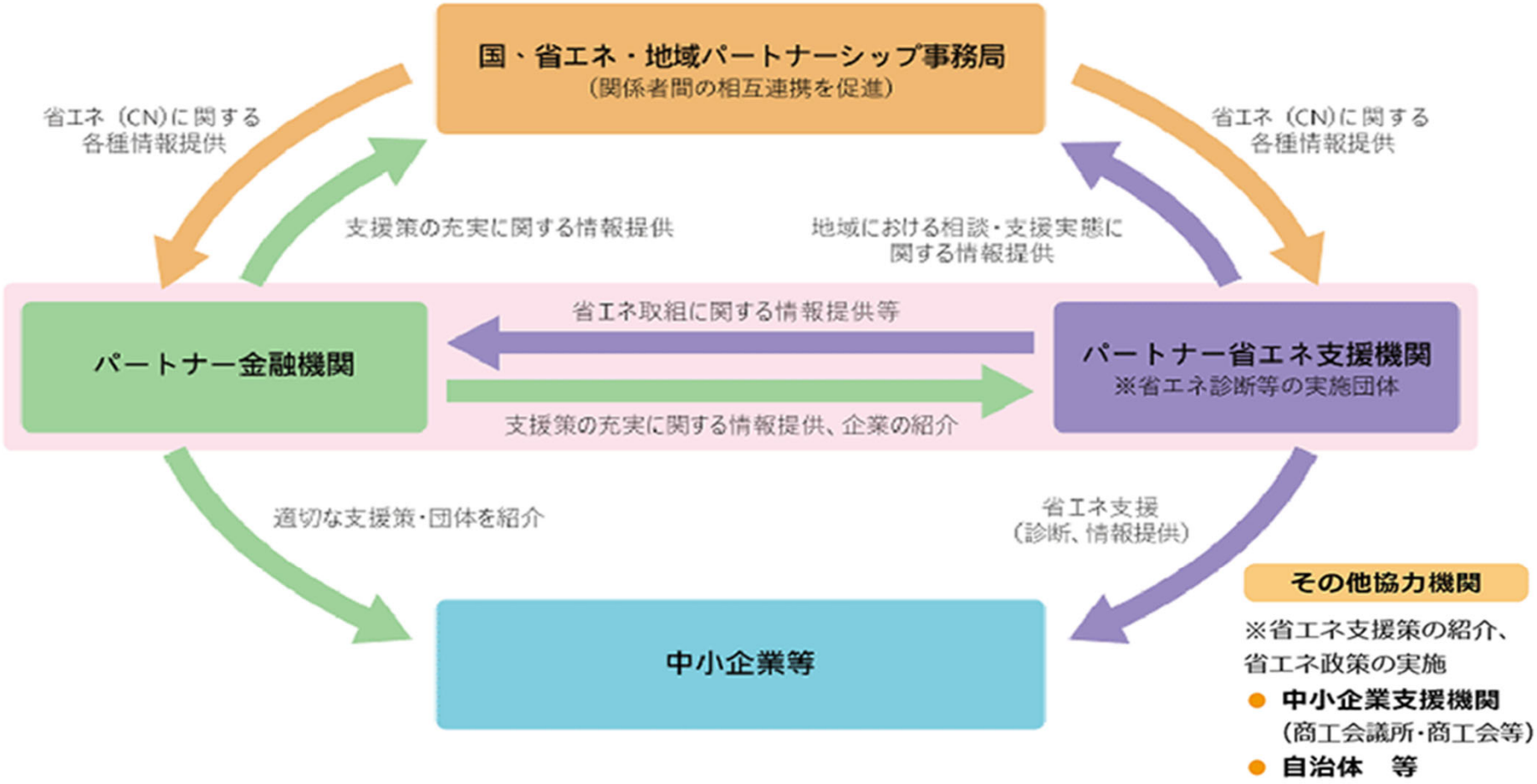
※省エネ診断各種につきまして、別添の「省エネ診断フローチャート」を参照ください。

省エネ・地域パートナーシップ

経済産業省は、中小企業等の省エネ取組を地域で支援するため、地域の金融機関や省エネ支援機関等と連携する枠組みとして、7月22日に「省エネ・地域パートナーシップ」を立ち上げました。

パートナー金融機関による省エネ支援を受けた場合、省エネ補助金の加点措置があります。

省エネ・地域パートナーシップのイメージ図



表彰制度（北海道経済産業局独自の取組）

経済産業省
北海道経済産業局
Hokkaido Bureau of Economy, Trade and Industry

北国の省エネ・新エネ大賞
～北海道経済産業局長表彰～

対象

北海道内で以下の取組を行った組織・個人。
- 省エネ活動、新エネの活用
- 省エネ・新エネに関する製造・開発
- 省エネ・新エネの普及・啓発活動

表彰の種類

大賞（1件）・優秀賞（複数件）

表彰の内容

◆表彰式（令和7年2月予定）にて受賞者へ表彰状・盾授与
◆経産省YouTubeやウェブサイト等で受賞事例を広くご紹介
～経済産業省YouTubeチャンネル～「meti channel」
令和5年度の受賞事例紹介動画 https://www.youtube.com/watch?v=obdxgvtirdc

募集期間

令和6年7月25日(木) 募集開始
令和6年9月13日(金) 17:00 必着

【令和5年度大賞 五洋建設㈱室蘭製作所】

応募方法・お問い合わせ先

詳細は当局のウェブサイトをご覧ください
https://www.hkd.meti.go.jp/hokne/20240725/index.htm

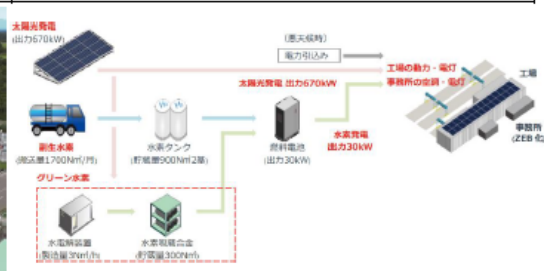
経済産業省北海道経済産業局
資源エネルギー環境部 エネルギー対策課 ＜表彰担当＞
TEL：011-709-2311（内線2635）
E-Mail：bzl-hokkaido-energy@meti.go.jp

【令和５年度「北国の省エネ・新エネ大賞」受賞者紹介】

【大賞】

受賞者名	テーマ	受賞のポイント
五洋建設株式会社	地域活性化とカーボンニュートラルに寄与する「太陽光と水素を活用した再エネ100%工場」の構築	・太陽光と水素を活用した発電による、再エネ100%電力で工場内の動力・電灯をカバー。 ・各種モニタリングデータ活用により、水素発電設備の効率的運用とシステムの推進・拡大。 ・多様な見学者の受け入れを通し、水素技術の普及展開と室蘭市の地域活性化に貢献。

▲室蘭製作所の外観（太陽光、グリーン水素）



▲室蘭製作所 エネルギーフロー図
（太陽光の余剰電力でグリーン水素を製造）

【優秀賞】

受賞者名	テーマ
北海道北部風力送電株式会社、稚内市、豊富町、幌延町、天塩町、中川町 (6者共同申請)	風力発電の適地だが送電網が弱い道北地域に送電網を新設し、風力発電の大量導入を可能とする
株式会社雪屋媚山商店、株式会社ホワイトデータセンター、株式会社ミリオナ化粧品、美唄市 (4者共同申請)	雪を中心としたサーキュラーエコノミー「美唄ホワイトデータセンター構想」
学校法人ジオパワー学園	地下はフロンティア 掘削技術専門学校
大成建設株式会社札幌支店、古平町 (2者共同申請)	道内初となる古平町複合施設による運用段階でのNearly ZEB相当の実現
北海道ガス株式会社、株式会社恵和ビジネス、株式会社創建社 (3者共同申請)	恵和ビジネス ディジタルビルにおける天然ガスを活用したカーボンニュートラルビルの実現 ～レジリエンス性を高めたZEB～
網走市、あばしり電力株式会社 (2者共同申請)	「2050年カーボンニュートラルの実現」と「災害対応力の強化」に向けた地域新電力会社【あばしり電力】の設立

※過去の受賞実績等はこちら：https://www.hkd.meti.go.jp/information/energy/award.htm （当局ウェブサイト）

優良事例・モデル的取組の横展開（北海道経済産業局独自の取組）

- 北海道内の企業・団体等の節電・省エネ／電力ピーク対策の事例を、「節電・省エネ事例“虎の巻”」として取りまとめ、紹介。

出典：北海道経済産業局webページ
https://www.hkd.meti.go.jp/hokne/setsuden/index.htm

【参考】令和7年度経済産業省概算要求

省エネルギー設備への更新を促進するための補助金

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

国庫債務負担行為要求額 300億円　※令和7年度概算要求額 350億円（110億円）

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。また、設備の納期遅れ等により単年度での事業実施が困難なことを理由に投資を見送る事業者のニーズに対応するべく、複数年度にまたがる設備・機器の導入を可能にし、特に中小企業における更なる投資需要を掘り起こす。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

※下記（３）及び（４）は、過去に採択した複数年度の設備更新案件の実施分。

○省エネルギー投資促進支援事業費

（１）設備単位型：省エネ性能の高いユーテリティ設備、生産設備等への更新を支援。

（２）エネルギー需要最適化型：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援。

○先進的省エネルギー投資促進支援事業費

（３）先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援。

（４）オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修を行う省エネ取組に対して支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）補助率：1/3以内、上限額：1億円

（２）補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内
上限額：1億円

（３）補助率：中小企業10/10以内、大企業3/4以内　等
上限額：15億円

（４）補助率：中小企業10/10以内、大企業3/4以内 等
※投資回収年数7年未満の事業は、
中小企業1/3以内、大企業1/4以内とする。
上限額：15億円

成果目標・事業期間

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

【参考】令和7年度経済産業省概算要求

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費

国庫債務負担行為要求額 2,025億円 ※令和7年度概算要求額：1,743億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的

本事業は、機械設計を伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入などにより工場・事業場全体で大幅な省エネ化を図る取組や、脱炭素につながる電化・燃料転換を伴う設備更新を支援することにより、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。その際、企業の複数年の投資計画に対応する形で支援を実施し、特に中小企業の省エネ投資需要を掘り起こす。また、工場等における省エネ性能の高い設備・機器への更新を促進することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現する。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

（１）工場・事業場型：工場・事業場全体で、機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入を支援

（２）電化・脱炭素燃転型：化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援

（３）エネルギー需要最適化型：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善等を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内（一定の要件を満たす場合には中小企業2/3以内、大企業1/2以内等）
上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円等）

（２）補助率：1/2以内
上限額：3億円（電化の場合は5億円）

（３）補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内
上限額：1億円

成果目標・事業期間

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

【参考】令和7年度経済産業省概算要求

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

令和7年度概算要求額 32億円（9.9億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業目的・概要

事業目的

中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行う。

事業概要

（1）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援する。

（2）地域エネルギー利用最適化取組支援事業

中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開する。

（3）中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等を提案するために必要な経費や専門人材の育成に必要な経費を補助する。

（4）地域一体となった省エネ支援の促進及び専門人材拡大に向けた調査分析事業

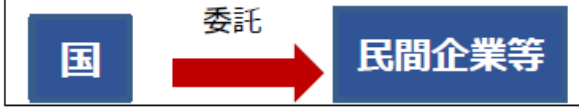
金融機関や省エネ支援機関による地域の連携枠組みを通じた省エネ支援の後押しや、省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

（2）地域エネルギー利用最適化取組支援事業、
（3）中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業

（4）地域一体となった省エネ支援の促進及び専門人材拡大に向けた調査分析事業



成果目標・事業期間

省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

◆ 省エネ支援制度に関する問い合わせ先
北海道経済産業局　エネルギー対策課

TEL:011-709-2311

省エネ担当：内線2635～2636

メール：bzl-hokkaido-energy@meti.go.jp

◆ エネルギー関連支援制度の公募情報・イベントを当局メルマガで配信しています◆

メルマガ配信登録は、こちらまで　bzl-hokkaido-energy@meti.go.jp